

平成 30 年度の事業報告書

平成 30 年 7 月 1 日から令和元年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人佐賀県 CSO 推進機構

1 事業の成果

平成 30 年度は、佐賀県の広報広聴課、佐賀市の協働推進課、商業振興課、みやき町の保健課、団体及び企業などからの事業を受託し実施しました。また、自主事業として地域・高齢者支援事業を県内全域を対象に展開しましたが、白石町のみの実施になりました。また、新たに地域健康づくり事業を 1 月から 5 月にかけて予算と人材を投入しましたが、満足できる成果を上げることができませんでした。

運営の健全化を図るため、事務局会議および総務会議を行い、必要経費を応分に分担して拠出し、予算執行の適正化を図りました。また、本部管理費をできるだけ削減するために各事業部で業務を分担して本部活動の推進に取り組み成果を上げることができましたが、新たな事業に取り組むためには、人員不足が大きな課題であることを認識できました。

中間支援組織として県内 CSO の活動・運営支援及び個々の CSO への相談に対応し助言等を行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施 日時 (B) 当該事業の実施 場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の 支出金額 (単位：円)
公益活動に関する学習・調査研究、情報収集・提供、政策提言に係る事業	各種学習会、研修会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 41 人	(D) 佐賀県内 (E) 110,000	13,207,508
公益活動に関する普及啓発、相談及び助言に係る事業	セミナー、各種相談会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 56 人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000	22,166,838
公益活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携に係る事業	地域の課題を探り、情報の共有・発信及び交流事業、各種団体活動実態調査、協働事業調査、提言事業等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 62 人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000	10,864,479

保健、医療又は福祉の増進を図る活動の支援事業	地域・高齢者健康支援	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 38人	(D) 佐賀県内 (E) 25,000	13,538,784
社会教育支援事業	公民館活用による社会教育支援	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 9人	(D) 佐賀県内 (E) 10,000	134,951
まちづくり、地域活性化、観光振興支援事業	地域・高齢者健康支援、公民館活用によるまちづくり等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 11人	(D) 佐賀県内 (E) 12,000	51,021
学術、文化、芸術等の振興支援事業	実施していない	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 8人	(D) 佐賀県内 (E) 830,000	17,243
ICT利活用支援事業	ICTを活用した診療録地域連携システム運用サポート事業	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 4人	(D) 佐賀県内 (E) 86,000	4,394,577
経済活動活性化支援事業	肥前さが幕末維新博覧会広報支援	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 8人	(D) 佐賀県内 (E) 830,000	17,243
市民活動組織の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動	市民活動プラザ、相談支援、さが元気ひろば運営	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 38人	(D) 佐賀県内 (E) 108,000	13,107,630

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の支出金額 (単位：円)
飲食・物販事業	物販（教材販売）	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 10人	1,003,535